

2024年度 事業報告書

学校法人 読売理工学院

東京都文京区小石川1丁目1番1号

【設置校】

読売理工医療福祉専門学校

東京都文京区小石川1丁目1番1号

専門学校読売自動車大学校

東京都江東区亀戸2丁目28番5号

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

読売理工学院は、新しい時代、新しい社会、新しい世紀を築く科学技術の進歩と発展に合わせて知識を学ぶ高等教育機関であり、優れた技能、技術者の養成を建学の精神とする。

(2) 学校法人の沿革

- 1969.11.20 学校法人読売理工学院を設立
- 1970.04.01 東京都港区に東京理工専門学校(三田校)を開校
- 1971.04.01 福岡県北九州市に九州理工専門学校(九州校)を開校
- 1974.04.01 福岡県福岡市に九州理工専門学校福岡校(福岡校)を開校
- 1976.06.01 学院 3 校に専修学校工業専門課程の認可
- 1982.04.01 三田校から自動車学科が分離独立し、東京都江東区に東京江東理工専門学校(江東校)を開校
- 1983.04.01 三田校を「読売東京理工専門学校」に、江東校を「読売江東理工専門学校」に、九州校を「読売九州理工専門学校」に改称
- 1990.04.01 福岡校を「読売福岡理工専門学校」に改称
- 1995.01.23 学院 4 校に「専門士」の認可
- 1995.02.21 「特定公益増進法人」の認可
- 2001.01.30 三田校に医療専門課程の認可
- 2003.04.01 九州校、福岡校の廃止
- 2005.12.09 江東校・自動車整備研究科に「高度専門士」の認可
- 2006.01.28 三田校に社会福祉専門課程の認可
- 2006.04.01 三田校を「読売理工医療福祉専門学校」に、江東校を「専門学校読売自動車大学校」に改称
- 2014.03.31 両校 9 学科に「職業実践専門課程」の認可
- 2020.01.27 学院本部を東京都文京区小石川 1 丁目 1 番 1 号に移す
- 2020.04.01 読売理工医療福祉専門学校を東京都文京区小石川 1 丁目 1 番 1 号に移転、開校（略称を文京校に改称）

(3) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科名	摘要
読売理工医療福祉専門学校	1970 年 4 月	放送映像学科 TVディレクター学科 ITエンジニア学科 ※ 建築学科 建築科 電気電子学科 臨床工学科 臨床工学専攻科 介護福祉学科	※クロスメディア情報学科より名称変更。ただし、2024 年度 2 年生は旧学科名。
専門学校読売自動車大学校	1982 年 4 月	自動車整備学科 1 級整備学科	

(4) 学生数の状況

2024年5月1日現在

学校名	学科名	入学定員数	収容定員数	在籍数
読売理工医療福祉専門学校	放送映像学科（昼2年）	80名	160名	94名
	T Vディレクター学科（昼2年）	40名	80名	46名
	I Tエンジニア学科（昼2年）	40名	80名	56名
	（内 クロスメディア情報学科）	—	（40名）	（19名）
	建築学科（昼2年）	40名	80名	47名
	建築科（夜2年）	40名	80名	56名
	電気電子学科（昼2年）	40名	80名	47名
	臨床工学科（昼3年）	40名	120名	67名
	臨床工学専攻科（夜2年）	募集停止	—	—
	介護福祉学科（昼2年）	40名	80名	61名
	合 計	360名	760名	474名
専門学校読売自動車大学校	自動車整備学科（昼2年）	120名	240名	169名
	1 級整備学科（昼4年）	30名	120名	57名
	合 計	150名	360名	226名

(5) 役員の概要

2025年3月31日現在

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	職務または現職
理事長	藤 本 昌 弘	常勤	
常務理事	中 村 宏 之	常勤	法人本部長
理事	河 村 潤 子	非常勤	独立行政法人日本芸術文化振興会顧問
理事	山 口 寿 一	非常勤	読売新聞グループ本社代表取締役社長・主筆代理・販売担当 読売新聞東京本社代表取締役会長
理事	矢ヶ崎 貢	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役販売担当
理事	原 口 隆 則	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務 読売新聞東京本社総務局総務兼グループ政策部長
理事	細 田 剛太郎	非常勤	読売新聞東京本社総務局総務
理事	水 落 清 治	常勤	読売理工医療福祉専門学校校長
理事	中 條 学	常勤	読売理工医療福祉専門学校事務局長
監事	藤 田 和 之	非常勤	読売新聞グループ本社取締役社長室長コンプライアンス広報 担当
監事	京 屋 哲 郎	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務

定員数 理事9名、監事2名

(6) 評議員の概要

2025 年 3 月 31 日現在

氏 名	職務または現職
村 岡 彰 敏	読売新聞グループ本社取締役副社長・経営管理・ネットワーク・DX・東京担当 読売新聞東京本社代表取締役社長・不動産担当
藤 本 昌 弘	理事長
中 村 宏 之	常務理事兼法人本部長
新 谷 達 夫	専門学校読売自動車大学校事務局長
渡 辺 宜 男	専門学校読売自動車大学校校長
水 落 清 治	理事兼読売理工医療福祉専門学校校長
北 村 眞 一	専門学校読売自動車大学校校長補佐
中 條 学	理事兼読売理工医療福祉専門学校事務局長
大 橋 賢 一	専門学校読売自動車大学校事務局次長
渡 部 俊 一	読売理工専校友会会長
矢 田 泰 久	読売自動車大学校同窓会会長
老 川 祥 一	読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆代理・国際担当
原 口 隆 則	理事兼読売新聞グループ本社社長室総務 読売新聞東京本社総務局総務兼グループ政策部長
岩 上 秀 憲	読売新聞東京本社取締役販売局長
細 田 剛太郎	理事兼読売新聞東京本社総務局総務
川 上 和 久	麗澤大学教授
濱 田 克 己	東京連合読売会会長
東 泰 子	読売プラス事業本部長
山 田 雅 彦	読売育英奨学会事務局長（読売新聞東京本社販売局労政部長）

定員数 19 名（職員代表 7 名、卒業生代表 2 名、学識経験者 10 名）

(7) 教職員の概要

2025 年 5 月 1 日現在

区 分	教 員		職 員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
読売理工医療福祉専門学校	29 人	110 人	27 人	2 人	168 人
専門学校読売自動車大学校	15 人	12 人	7 人	0 人	34 人

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2024年度は、減少が続いていた入学者数が23年度を底に反転した流れを安定した増加基調に乗せるため、教職員一丸となって学生募集に取り組んだ1年だった。新たに設置した1年制のITキャリア養成科(定員20人)には、定員を上回る22人の入学者を迎え、最終的に25年度入学者は386人と前年度から11人増えた。留学生の志願者はコロナ禍の終息以降、順調に回復し、25年度の入学者は233人と全入学者の6割を超えた。他方、国内の18歳人口の減少に加え、大学との学生獲得競争の激化という厳しい外部環境もあり、日本人学生の入学者は22年度以降3年連続で減少した。

在籍者(24年4月1日時点)は700人と、前年度比12人増でスタートしたのに加え、通期の除籍・退学者が両校合わせて58人と前年度から5人減ったため、学生生徒等納付金が2019年度以来5年ぶりに増加に転じた。

25年3月の卒業生は文京校199人、江東校65人の計264人で、読売育英奨学生は両校で24人だった。創立以来の卒業総数は4万1,985人となった。

学校運営においては、コロナ禍の収束を受けてすべての授業や実習、各種学校行事が正常化し、コロナ禍前とほぼ同じ環境で実施できた。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

①在籍者の動向

2024年度は375人(文京校235人、江東校140人)の新入生を迎え、総在籍者700人(文京校474人、江東校226人)でスタートした。

在籍者は前年度比で12人増となった。除籍・退学者は両校で58人(文京校37人、江東校21人)、前年度より実数で5人減り、率にして8.3%と前年度より0.8ポイント改善した。2017～2020年度の除籍・退学者は100人超が常態化していたのに比べ、ほぼ半減した。退学理由の多くは「進路変更」や「学習意欲の低下」「出席不良」などだが、懸念される学生に対しては教員の協力を得て早期に対応したことが功を奏した。25年度は両校で8%未満に削減する目標を掲げている。

②国家試験合格率

文京校の介護福祉士試験は、受験者29人のうち26人合格で合格率89.7%(全国平均合格率78.3%)だった。臨床工学技士試験は受験者20人のうち18人合格で90.0%(同78.9%)と、いずれも全国平均を上回った。

江東校は留学生35人を含む48人が二級自動車整備士試験に挑み、全員が合格して合格率100%だった。二級整備士はガソリンもしくはジーゼルのいずれかの試験に合格することで資格を取得できるもので、全国平均の合格率はガソリン86.2%、ジーゼル94.3%だった。難易度の高い一級自動車整備士の筆記試験は23人中21人が合格し91.3%(同65.7%)と全国平均を大幅に上回った。

③就職率

文京校は卒業生 199 人（就職を希望しない建築夜間の 22 人を含む）のうち、158 人（日本人 137 人、留学生 21 人）が就職を希望し、98.7%にあたる 156 人が就職した。内定者のうち読売グループへの就職は、読売不動産 2 人、読売プラス 1 人で、日本テレビグループは、日テレ・テクニカル・リソーシズに 4 人、日本TV映像に 1 人となった。

江東校は卒業生 65 人中、留学生 35 人を含む 51 人が在学中に就職を内定し、就職率は 100%を達成した。主な就職先は、ディーラーのトヨタモビリティ東京、日産東京販売、三菱ふそうトラック・バスなど。他の 14 人も一級整備学科に 5 人が編入したほか、卒業後に自己開拓で就職するなどほぼ全員の進路が決まった。

⑤教育活動

【両校共通】

教育活動の一つの実績となる資格取得について、前述の国家資格以外にも他の公的資格や民間資格などを学生に取得させるべく教員が尽力し、進学希望者には上級学校への進学を支援した。

【文京校】

臨床工学科は民間の有力資格である第 I 種 ME 技術実力検定試験に 2 年生が合格した。電気電子学科では第一種電気工事士試験に留学生 1 人を含む 3 人が合格したほか、第二種電気工事士試験にも留学生が 3 人合格した。IT エンジニア学科では留学生 3 人が滋賀大学、湘南工科大学、東海大学に進学した。

2026 年度にスタートする映像クリエイター学科は、テレビ放送だけでなく、ウェブ配信等も含めたすべての映像コンテンツを扱う人材を育成する学科に再編する。魅力的な授業内容にするため、24 年度中からカリキュラムや時間割を検討し、日本テレビグループの全面的な協力を得て、アニメ関連など新たな分野の教員候補がオープンキャンパス時に特別授業を実施した。

非常勤講師を含む学科教員がそれぞれの知見を生かした校外の一般向けに開いた「文京イブニング講座」で、動画編集講座やエクセル学び直し、建築文化の読み方などの講座を開講し、近隣住民や企業関係者が受講して好評だった。

【江東校】

江東校は資格試験対策のため教員が直前まで親身の受験指導にあたり、高い合格率に結びついた。一級整備士試験対策については 1 月から特別のクラス編成をとり、問題演習や解説などにあたった。二級整備士試験対策では成績がボーダーライン上の学生を対象に補講や特別補講、土日を利用した集中教育を実施するなど直前まで対策を継続した結果、合格率 100%を達成した。

国交省の依頼で「特定整備主任者資格取得講習」（整備状況を監督する責任者の養成講習）を 24 年 7 月に実施し、一般受講者 16 人に加え本学院一級整備学科 3 年生 17 人が参加した。25 年度も 7 月に実施する。

25 年 3 月に日産東京販売株式会社から EV 専用工具 10 セットの寄贈を受けた。江東校卒業生への求人活動の一環であり、学校側としても実践実習に有用な機材となる。寄贈を歓迎するとともに、他社ディーラーも含め企業側との両校な関係を維持していく方針だ。

(3) 施設等の状況

施設名	種別	所有面積	借地面積	合 計
読売理工医療福祉専門学校 (文京校：2020 年 1 月 27 日取得)	土地	930.16 m ²	—	930.16 m ²
	建物	5612.67 m ²	—	5612.67 m ²
専門学校読売自動車大学校	土地	743.52 m ²	853.80 m ²	1597.32 m ²
	建物	5377.59 m ²	—	5377.59 m ²

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

24年度の教育活動収入の合計は8億9,551万円で、前年度に比べ4,843万円増収となった。内訳は、学生生徒等納付金7億7,566万円(前年度比5,012万円増)、手数料1,056万円(同212万円増)、寄付金1,455万円(同63万円増)、経常費等補助金2,554万円(同347万円減)、付随事業収入1,063万円(同58万円増)、雑収入5,854万円(同155万円減)。

一方、教育活動支出の合計は12億634万円(前年度比3,028万円増)。内訳は、人件費が5億3,667万円(同1,185万円増)、教育研究経費が4億9,239万円(同804万円増)、管理経費が1億7,638万円(同954万円増)など。

この結果、教育活動収支差額は3億1,082万円の支出超過となり、前年度比1,815万円の赤字減になった。

経常収支に施設設備補助金や資産売却差額などからなる特別収支を加えた基本金組入前収支差額は3億403万円の赤字となった。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
固定資産	8,409,943	8,197,563	7,989,139
流動資産	257,523	118,529	105,590
資産の部合計	8,667,466	8,316,093	8,094,730
固定負債	1,055,697	1,014,378	973,037
流動負債	534,648	546,474	670,483
負債の部合計	1,590,346	1,560,853	1,643,520
基本金	9,487,262	9,543,362	9,591,004
繰越収支差額	-2,410,142	-2,788,122	-3,139,794
純資産の部合計	7,077,120	6,755,240	6,451,209
負債及び純資産の部合計	8,667,466	8,316,093	8,094,730

※千円未満切り捨てで表示

②収支決算書

(単位：千円)

科 目	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	879,013	725,541	775,667
手数料収入	8,673	8,440	10,561
寄附金収入	13,416	13,916	14,552
補助金収入	36,719	31,626	30,991
資産売却収入	0	0	137
付随事業・収益事業収入	15,431	10,055	10,667
受取利息・配当金収入	4,420	7,224	7,224
雑収入	48,531	60,014	58,483
借入金等収入	650,000	599,890	840,000
前受金収入	201,761	231,511	241,475
その他の収入	271,079	305,491	344,898
資金収入調整勘定	-266,623	-231,243	-256,889
前年度繰越支払資金	380,171	233,282	82,819
収入の部合計	2,242,594	1,995,748	2,160,588
[支出の部]			
人件費支出	540,407	526,243	540,998
教育研究経費支出	278,833	258,214	271,237
管理経費支出	147,660	155,165	165,318
借入金等利息支出	9,212	8,949	9,546,
借入金等返済支出	739,970	669,780	779,890
施設関係支出	21,450	9,361	3,139
設備関係支出	6,204	12,018	22,311
資産運用支出	1,683	17,128	0
その他の支出	309,783	314,120	370,359
資金支出調整勘定	-45,893	-58,052	-72,645
次年度繰越支払資金	233,282	82,819	70,431
支出の部合計	2,242,594	1,995,748	2,160,588

※千円未満切り捨てで表示

③事業活動収支

(単位：千円)

科 目	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
学生生徒等納付金	879,013	725,541	775,667
手数料	8,673	8,440	10,561
寄附金	13,416	13,916	14,552
經常費等補助金	36,173	29,023	25,548
付随事業収入	15,431	10,055	10,639
雑収入	48,550	60,108	58,549
教育活動収入合計	1,001,258	847,083	895,517
人件費	542,090	524,814	536,673
教育研究経費	508,557	484,349	492,391
管理経費	160,124	166,841	176,382
徴収不能額	21,567	56	896
教育活動支出合計	1,210,794	1,176,062	1,206,343
教育活動収支差額	-209,536	-328,978	-310,825
教育活動外収入	4,420	7,224	7,252
教育活動外支出	9,212	8,949	9,546
教育活動外収支差額	-4,792	-1,725	-2,294
經常収支差額	-214,329	-330,703	-313,120
特別収入	33,828	8,823	9,090
特別支出	182	0	0
特別収支差額	33,646	8,823	9,090
基本金組入前当年度収支差額	-180,682	-321,879	-304,030
基本金組入額	-68,010	-56,100	-47,641,697
当年度収支差額	-248,692	-377,980	-351,671
前年度繰越収支差額	-2,194,640	-2,410,142	-2,788,122
基本金取崩額	33,191	0	0
翌年度繰越収支差額	-2,410,142	-2,788,122	-3,139,794

※千円未満切り捨てで表示